

スポーツを活用した新しい地域活性化の可能性

移住・交流推進課	小口 裕史
企画・人材育成グループ	竹村 俊斗
企画・人材育成グループ	森 亘輝
企画・人材育成グループ	松田 正太
企画・人材育成グループ	濱田 祐輔
移住・交流推進課	高橋 凌太

目次

1	はじめに	1
	(1) 国の動向	1
	(2) 地方公共団体の動向	2
2	調査・研究の方針について	3
3	スポーツを取り巻く課題	3
4	調査地の選定	4
5-1	調査（スタジアムを核とした地域活性）	5
	(1) 北海道北広島市（プロ野球チームの本拠地移転に係る効果と官民の取組）	6
	(2) 広島県広島市（新サッカー場の建設に関する取組）	8
	(3) 両施設の共通点などについて	11
5-2	調査（地域に根付くスポーツと地域活性）	11
	(1) 北海道北見市（カーリングと地域の関わり）	11
	(2) 山口県周南市（プロスポーツチームと部活動の地域展開）	14
5-3	調査（スポーツ選手のセカンドキャリアとB. LEAGUE）	17
6	調査の振り返り	21
7	まとめ・提言	21

1 はじめに

(1) 国の動向

2011年に制定されたスポーツ基本法に基づき、2015年に発足したスポーツ庁は、スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指し、すべての国民のスポーツ機会の確保や健康長寿社会の実現、スポーツを通じた地域活性化・経済活性化に取り組んでいる。そして、2023年3月25日に第3期スポーツ基本計画（以下「基本計画」という。）が決定された。基本計画では、スポーツを競技振興だけではなく、まちづくり・地域振興を重点的に取り組むべき施策として位置付けた。スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という自発的な参画を通して、人々が感じる楽しさや喜びに本質を持つものとしている。また、基本計画では、地域の課題解決やまちづくり、地域活性化にスポーツを活用しながら、競技振興と地域振興の好循環を実現することを目的としている。これらは次の2つの事業により実現する。

1つ目は「スポーツを活用した経済・社会の活性化と地域外の交流人口の拡大（以下「アウター事業」という。）」である。具体例としては、スポーツ大会や合宿の誘致、スポーツツーリズム、プロスポーツとの連携による観戦者の地域滞在や地域内消費が挙げられる。アウター事業は、交流人口の創出拡大や地域経済の活性化が期待されている。また、スポーツツーリズムはスポーツイベントへの参加や観戦を目的として地域を訪問するだけではなく、地域資源とスポーツが融合した新たな観光である。日本発祥の武道（空手や剣道等）では、歴史や文化を組み合わせ、希少価値の高い日本でしか体験することのできないツーリズムコンテンツを創出している。この武道ツーリズムはインバウンド誘客による地域での消費拡大を担っている。

2つ目は「スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防（以下「インナー事業」という。）」である。スポーツ基本法の前文にも「スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」と規定されている。スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸や社会全体での医療費抑制への貢献が期待されている。具体例としては、健康教室やスタジアム施設などを拠点とした市街地の活性化、スポーツを通じたまちなかにおける賑わいの創出が挙げられる。誰でも日常的に体を動かし、スポーツをすることで健康の増進を図るものである。基本計画では「成人のスポーツ実施率を週1回以上が70%程度（障がい者は40%程度）となることを目指す。」とされている。

これらのアウター事業とインナー事業を実施するために、全国各地で地域スポーツコミッションが設立され、スポーツ庁の支援を受けながら、アウター事業やインナー事業の推進に取り組んでいる。地域スポーツコミッションは、ネットワークを活かした地域のスポーツ関連組織・人材・取組をつなぐ役割を果たし、スポーツツーリズムの推進だけでなく幅広くスポーツによる地域振興を進めていくことが地域から期待されている。

この他にも、スポーツ庁では、総合型地域スポーツクラブへの支援を行っている。総合型地域スポーツクラブとは、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラ

ブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまでそれぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という特徴を持っている。日本における総合型地域スポーツクラブは、1995年度に誕生し、2017年7月には、創設準備中を含め3,580クラブが育成された。それぞれの地域において、スポーツ振興やスポーツを通じた地域づくりなどに向けた多様な活動を展開し、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たしている。

さらに、スポーツ庁ではスポーツキャリアサポート戦略として、スポーツキャリアサポートコンソーシアムを設立し、アスリートが安心してスポーツに専念できるよう、アスリートが現役時代から引退後のキャリアについて準備するための支援を行っている。現役時代からキャリア形成について検討することで、安心して競技に専念できる環境を整えることにもつながり、ひいては競技力の向上にもつながっていくことが期待される。また、アスリートの競技外での活躍はスポーツの価値を高め、スポーツ参画人口の拡大につながる。

このようにスポーツ庁では、競技振興だけではなく、スポーツを活用したまちづくりや地域貢献、スポーツによる健康社会の実現、アスリートへのキャリア形成支援など様々な事業に取り組んでいる。

（2）地方公共団体の動向

地方公共団体においても、スポーツは地域振興や住民の健康増進、交流促進において重要な役割を果たしており、スポーツが持つ可能性は幅広く、その地域の特色を活かした取組が進められている。また、地域におけるスポーツ環境を整備し、子どもたちがそれぞれに適した環境でスポーツに親しめる社会を構築することを目的として、部活動の地域移行が進んでいる。この部活動の地域移行は、先に述べた総合型地域スポーツクラブがその受け皿としての役割を担っている。このようにスポーツを活用したまちづくりは、行政だけでは実施することはできず、各関係機関との連携が必要不可欠である。

多くの地方公共団体は、住民の健康増進を目的としてスポーツ振興を掲げている。生涯にわたり、心身ともに健康で文化的な生活を送るためには、ライフステージに応じたスポーツ活動への参加が必要である。スポーツにはコミュニケーションの促進や生活習慣病の予防など、多様な効果が期待されており、様々なスポーツ教室が地域で普及している。

また、スポーツを活かし地域活性化に取り組む地方公共団体も多い。スポーツを通じた交流促進、大規模スポーツ大会の誘致を通じて地域経済を活性化させる取組が行われている。また、プロスポーツチームと連携し、ホームタウンを盛り上げる取組では、地域住民がプロスポーツチームを応援することで、新たなコミュニティの形成や地域アイデンティティの醸成、スポーツビジネスの活性化といった効果が期待できる。さらに、プロスポーツ選手が、スポーツ教室を開催することにより、子どもたちのスポーツへの意欲向上や競技人口の増加にも寄与している。このほか、スポーツ施設を活用した取組も各地で行われており、地域団体や関係団体と連携することにより地域活性化が実現すると考えられる。一方で、学校教育などにおけるスポーツの指導者やボランティアの育成及び支援を実施している団体は少なく、人材の固定化や高齢化、人材不足が課題である。また、プロスポーツチームがある地域とない地域では、スポーツに触れる機会や経済効果に差があるのではないかと考察する。

2 調査・研究の方針について

本自主研究では、「スポーツを活用した新しい地域活性化の可能性」というテーマの中で、国と地方の動向をベースに、取り巻く環境や共通する課題などについて討議を重ね、地方公共団体のスポーツ施策や地方公共団体とスポーツとの関わり、とりわけ民間企業でもあるプロスポーツとの関わり方などを中心に据えて調査し、地域活性化につながる施策や方法論を模索することとした。

スポーツはその魅力や集客力など、人を動かす力が大きく、特にメジャーなプロスポーツともなると社会に与えるインパクトも大きい。ファンからの支持が重要なプロスポーツ運営は、地域とは切っても切れない関係性にある。これからは地方公共団体だけでなく、スポーツ団体側も積極的な地域活性化を考える時代に来ていると言える。事例を調査しながら、地域とスポーツの関わり方の今とこの先の未来を考えてみたい。また、プロスポーツ選手は、第一線で活躍できる期間が比較的短いことが多く、引退後のキャリア形成は大きな課題とされている。いわゆる「セカンドキャリア」について、アスリートがその経験や知識、影響力を地域社会に還元することで、スポーツを基盤とした新しい価値を提供できる可能性についても検討課題の一つとしたい。その身体能力やノウハウを資産として捉え直し、引退後にもその能力を活かしながらスポーツと関わっていくことで、双方にとっての利益となる可能性がある。多くの資産が活かされないまま失われていく現状に対して、次世代に対する投資や、地域活性化に活用する方法を模索していく。

まずは、スポーツが抱える課題をいくつかピックアップし、その課題についてヒントになりそうな事例について調査し、検討していく流れとしたい。

3 課題

(1) スポーツを取り巻く課題

① スポーツ実施率の低下

青少年のスポーツ参加率が減少傾向にある。2011年から2021年にかけて、青少年のスポーツ参加状況に大きな変化が見られる。スポーツ実施率の低下は、国民の健康維持や競技力向上に負の影響を及ぼす可能性がある。

② 少子高齢化の影響

少子高齢化により、スポーツ人口の減少やスポーツ産業の縮小が懸念されている。例えば、30年後には運動部活動の生徒数が半減するとの予測もある。この状況は、スポーツ業界の縮小や地域スポーツ活動の衰退につながるおそれがある。

③ スポーツ施設の老朽化と未整備

公共スポーツ施設の老朽化や未整備が指摘されている。また、施設の維持管理が十分でないため、利用者の安全性や快適性が損なわれ、スポーツ参加意欲が低下する要因となっている。

④ スポーツビジネスの未成熟

日本のスポーツ産業は欧米諸国に比べて市場規模が小さく、ビジネス化が進んでいないとされる。このため、スポーツ団体やクラブの収入不足が続き、選手育成や施設整備が困難になる可能性がある。

⑤ 障がい者スポーツの普及不足

障がい者のスポーツ実施率は、一般の国民と比べて低い状況にある。障がい者がスポーツを行う上での課題も多岐にわたる。この状況は、障がい者の健康増進や社会参加の機会を制約する要因となっている。

⑥スポーツ指導者の不足

地域スポーツやジュニアスポーツにおいて、指導者の不足が課題となっている。また、指導者の質を向上させる必要もある。指導者が不足することで、選手の育成やスポーツの普及が阻害される可能性がある。

⑦スポーツに対する関心の低下

運動やスポーツが「嫌い」と答える子どもの割合は一定数存在し、特に女子でその傾向が高い。この状況は、将来的なスポーツ人口の減少や国民全体の健康意識の低下につながるおそれがある。

⑧スポーツ選手のセカンドキャリア問題

学生時代からスポーツに打ち込み、社会人になってもスポーツの世界で活躍しているスポーツ選手は、一般的な社会人と比べて社会人としての知識や経験が浅く、スポーツを引退した後のキャリアに不安を抱えているケースも多い。

これらの課題に対し、文部科学省やスポーツ庁は様々な施策を展開しているが、より効果的な対策と社会全体での取組が引き続き求められている。

我々は上記のなかでも特に、先述したアウトター事業の観点から、③スポーツ施設の老朽化と未整備、④スポーツビジネスの未成熟、⑧スポーツ選手のセカンドキャリア問題に着目した。アウトター事業を効果的に展開するためには、地域内外の人々がスポーツを身近に楽しめる環境整備や地域内の機運醸成が欠かせないのではないだろうか。また、前項でも触れたとおり、スポーツ選手やアスリートが引退後もその経験や知識、影響力を地域社会に還元することで、スポーツを基盤とした新しい価値を提供できる可能性があるのではないだろうか。さらに、スポーツ選手が現役引退後もスポーツに対して何らかの関わりを持てる環境や仕組みがあることで、アウトター事業の効果的な展開にもつながるほか、上記の⑥スポーツ指導者の不足という課題にもアプローチできる可能性があるのではないかと考えた。

4 調査地の選定

前述のようなスポーツを取り巻く課題感について検討しつつ、研究テーマにつながるヒントを見つけるため、今回調査対象に選定したのは、次の5地域の事例である。

- ①北海道北広島市（プロ野球チームの本拠地移転に係る効果と官民の取組）
- ②広島県広島市（施設建設に伴う波及効果：新サッカー場の建設に関する取組）
- ③北海道北見市（スポーツが地域と深く関わっている事例）
- ④山口県周南市（部活動地域移行先進地の取組）
- ⑤東京都文京区（躍進する国内プロリーグの事例：B. LEAGUEの取組）

北海道北広島市では、新たに建設されたプロ野球場「エスコンフィールドHOKKAIDO」を中心とした都市開発と官民共創の取組が進行している。わが国に一番根付いているともいえるプロスポーツである野球を核としたまちづくりと、球団の本拠地移転に伴って起きる変化や影響について分析したい。特に、民間企業である球団と地方公共団体との関わりやスタジアム運営、まちづくりの状況を含めたプロセスも参考にしたい。さらに、広島県広島市の事例では、新サッカースタジアムの建設について取材し、地方都市に大型スタジアムができるこ

とで生まれる近隣自治体への波及効果や、地方公共団体が事例として学ぶべき要素などを中心に両者の共通点や違いなどについても調査したい。

北海道北見市は、スポーツとの関わりが非常に深い地域となっている。カーリングが非常に盛んな地方公共団体として知られており、オリンピック選手を多く輩出するなど、地域の文化としてカーリングが根付いている。カーリングと市民、地方公共団体との関係性やその歴史について調査し、スポーツが地域づくりに大きな影響を与えている具体的な事例を通じて、スポーツが地域に果たしている役割や関わり方について考える。さらに、山口県周南市では、全国的な課題として挙げられる部活動の地域移行について先進的に取り組んでいる。部活動の地域移行を取り巻く状況と、どのような団体が役割を担っているのか。さらには、部活動の地域移行やスポーツ体験の格差などの地域の課題についてプロスポーツ選手のセカンドキャリア活用の可能性について考える調査としたい。日本におけるメジャースポーツの代表であるプロ野球においても、引退年齢は平均で29歳前後と言われている。活躍できる選手がひと握りである上、現役でいられる期間も短い。一線を退いてもプロになるまでに心身ともに磨いてきた経験をもっといろいろな分野で活用できると考える。

最後に、B. LEAGUEの取組である。近年盛り上がりを見せるプロバスケットボールリーグを運営するB. LEAGUEは、最上位リーグである「B. LEAGUE PREMIER」に参画するために、スタジアムの整備や観客動員、売上などに厳格な基準を設けている。チームに対し、地域密着型の運営や経営努力を求め、リーグの価値を高めることでファンに高い価値を提供する試みである。そのため、リーグが発展していくことと地域が活性化することが同時に進行すると考えられる。このような取組について調査し、広がりを見せるプロスポーツの可能性について事例を研究したい。また、プロリーグとしてB. LEAGUEが選手のセカンドキャリアというものをどのように考え、そのためにどのような取組を実施しているかについても調査したい。セカンドキャリアの支援体制や行政と民間の役割分担に焦点を当てつつ、プロスポーツ選手が地域社会に貢献するための具体的な方法や、スポーツを通じた地域活性化と選手個人のキャリア形成を両立させられる可能性についても検討し、全国に展開可能で持続可能なモデル構築の提言を目指したい。

全体を通し、前段の方針のとおり、スポーツと地方公共団体の地域活性化への施策やプロスポーツ選手のセカンドキャリアを活かすための施策などについて研究する手掛かりとした。

5-1 調査（スタジアムを核とした地域活性）

ここでは、北海道北広島市と広島県広島市で調査したスタジアムと地域のまちづくりの関係について記載する。

(1) 北海道北広島市（プロ野球チームの本拠地移転に係る効果と官民の取組）

①北海道北広島市の概況

北海道北広島市は北海道の道央地方に位置し、札幌市と新千歳空港の間に広がる石狩平野の中央に位置している。人口は56,495人（2024年12月末日時点）で、面積は約118.5平方キロメートルである。電車や高速道路があることから、札幌市や新千歳空港へのアクセスが良好な地域であり、通勤・通学の利便性が高く、ベッドタウンとして機能している。また、交通の利便性の高さから拠点を置く企業も多い。市の起源は

1884年に広島県からの移住者による開拓に遡り、1996年に市制施行し現在の名称となった。2023年にオープンした「エスコンフィールドHOKKAIDO（以下「エスコンフィールド」という。）」は、プロ野球チームの北海道日本ハムファイターズの新たな本拠地である。国内外から多くの観光客を呼び込んでおり、今後も観光収入の拡大が見込まれている。さらに、野球に留まらず、多方面でスポーツと健康増進に力を入れている。市内には多くのゴルフ場があり、各クラブで公式競技が定期的に行われるなど、他の地域からも参加者が訪れ、地域交流の場ともなっている。

②取組・施設の概況

(a) ボールパーク構想

北広島市は、居住、観光、ビジネスにおける交通利便性と豊かな自然の中での暮らしが共存するポテンシャルがある。一方で、急速な少子高齢化、人口減少による活力低下や、地区の分散と都市機能の不足、人口流出が課題となっている。その課題解決に向け、新たなランドマークとして開業したエスコンフィールドを中心とした取組がボールパーク構想である。北広島市のアイデンティティを高め、未来の担い手となる居住者や企業立地を促進しながら、持続的な都市経営と社会課題の解決を図る地方都市の再生モデルを実現する取組である。

(b) エスコンフィールド（Fビレッジ）

エスコンフィールドは、球団との意見の一致により、単なる野球場にとどまらず、総合運動公園として所有している敷地全体を一つの村（Fビレッジ）と見立て、村の中に多機能型のスポーツ・エンターテイメント施設があるように設計されている。それにより、年間を通じて野球以外のイベントや観光客誘致を可能にしている。Fビレッジには、商業施設や宿泊施設、レストランなどが整備され、観光収入の増加が期待されている。また、市内外からの観光客を引き寄せるだけでなく、地元住民が楽しめる空間としても設計されており、観光客と住民との交流や新たな雇用の創出をもたらしている。

③取組の経緯

Fビレッジとして活用されている用地は、公園用地として市が所有しており、総合運動公園を造設する計画があったが、事業が進むことはなかった。また、2003年の北海道日本ハムファイターズの本拠地移転の際に、選手寮や練習グラウンドの誘致の話があったが、その事業も進まなかった。しかし、札幌へ本拠地を移転した北海道日本ハムファイターズとの関係が構築でき、連携協定の締結のほか、パブリックビューイングやイベントの開催などで協力関係が続いていた。2016年に新球場誘致について市が表明をし、期成会を立ち上げて、市民を巻き込んだ活動をした結果、2018年に新本拠地の候補地として内定があった。新球場の誘致表明までの間も球団との意見交換において、市が目指す都市像と球団の企業理念が同じ方向性であることを確認するとともに、ボールパーク整備を契機としての地方創生やまちづくりの思いを共有し続けていることも、内定の要因となっていた。

④取組の内容と効果及び実績

(a) 多機能型施設の運営

エスコンフィールドは、プロ野球の試合開催にとどまらず、コンサートや各種イベントを実施する多目的施設として機能している。そのため、Fビレッジの来場者数は2023年9月末時点で300万人を突破し、そのうち約120万人が野球の試合観戦

者、約80万人が試合の無い日の来場者であり、単なる野球場にとどまらない取組が数字として明白に出ている。

(b) 宿泊・飲食施設の充実

Fビレッジ内には、個性的なコンセプトを持つ宿泊施設「TOWER 11」や多様なレストランが設置され、訪問者に多彩な体験を提供している。中でも、冬の雪に影響されない遊び場がないという課題の解決につながっている。Fビレッジの開業により、市内で年間約500億円の経済効果が見込まれている。また周辺地域では、不動産価値が50～100%上昇しており、地域経済の活性化に寄与していることが明白である。

(c) 地域連携イベントの開催

地元企業や地方公共団体と協力し、農業体験や文化交流イベントを企画することで、地域との結びつきを強化している。

⑤行政の役割

様々な体験が可能となったFビレッジの企画や運営については、日本エスコンや日本ハムファイターズが中心となり実施している。官民連携の観点から北広島市が担った役割は次のとおりである。

(a) 交通アクセスの整備

元々の交通アクセスは、良いとは言いがたい状況にあり、球場誘致の際にアクセスの整備を行った。第1段階として、基幹道路からエスコンフィールドへの入口の道路整備を行った。また、最寄り駅からも徒歩で約20分とアクセスし難い場所であり、現在は直通のシャトルバスを運行している状況である。そのため、誘致当初からJR北海道と協議を重ね、現在はエスコンフィールドへ徒歩4分と直結する新駅の設置工事が始まっている。2028年夏頃に開業予定となっており、更なる交通アクセスの良さが確保できることとなる。

(b) 町名の変更

エスコンフィールドの住所は、「北海道北広島市Fビレッジ」となっている。これは開業に合わせ、Fビレッジの区域の町名を変更したことによる。

(c) 都市計画決定

排水区域の拡大や道路整備及び建築に係る緑地区域及び公園区域の縮小、道路整備、準防火地域の指定、用途地域の変更、市街化区域への編入など、エスコンフィールド建設に必要な都市計画決定を速やかに行っている。

(d) 屋外広告物条例の独自化

屋外広告物は、北海道への許可申請が必要だったが、Fビレッジの区域とその周辺に限り、北広島市独自の屋外広告物条例を策定し、そのエリアでの屋外広告物の統制と規制を行っている。

(e) 広域の連携体制の確立

Fビレッジを北広島市だけでなく、北海道のシンボルを目指すボールパークを通じた道内各地の活性化につなげることをテーマに、オール北海道ボールパーク協議会を立ち上げている。圏域の17市町村が加盟しているほか、警察や大学、民間団体（公共交通、道路関係）が加盟しており、ボールパーク構想の情報や取組を発信している。

(f) 支援依頼

エスコンフィールドの建設には、北海道の支援も必要不可欠だったことから、既存道路や新設アクセス道路の整備、鉄道輸送強化に向けたJR北海道や国への要望、市街化区域への編入などについて支援要請を行っている。

⑥今後の展望

エスコンフィールドとFビレッジは、スポーツとエンターテインメントを融合させた新たな地域活性化モデルとして、更なる発展が期待される。実際に、エスコンフィールドの運営はフェーズに分かれており、現段階ではまだ第2フェーズへ移行したにすぎない。今後も多様なイベントや施設の充実を図り、地域経済や観光業への貢献が続く予定である。スポーツチームの拠点の移転という稀有な事情を契機としたまちづくりではあるが、各地域の規模に合わせて考えることができればスポーツチーム、行政、住民、企業の4者が共創したまちづくりの先進事例として全国の模範となることが期待できる。

(2) 広島県広島市（新サッカー場の建設に関する取組）

①広島県広島市の概況

広島県広島市は中国山地を背にし、南面を瀬戸内海に接している。標高600メートルから1,000メートルの山を中心とする山地部が市域面積の3分の2を占め、三方から平地部を取り囲んでいる。人口は1,173,543人（2024年12月末日時点）で、面積は約906キロ平方メートルとなっている。広島県全体で見てもプロ野球の広島東洋カープやプロサッカーのサンフレッチェ広島、広島ドラゴンフライズ（バスケットボール）、広島サンダーズ（バレーボール）、安芸高田わくながハンドボールクラブ、イズミメイプルレッズ広島（ハンドボール）などスポーツクラブが数多く存在する。

②施設の概況

「エディオンピースウイング広島（以下、Eピースという。）」は、2024年2月に開業し、サンフレッチェ広島の新たなホームスタジアムとして使用されている。広島市の中心部に位置する広島市中区基町に所在し、約28,000人が収容可能となっている。旧ホームスタジアムのホットスタッフフィールド広島（広島広域公園陸上競技場）は広島市郊外の立地であったが、Eピースは街なかに建設されたスタジアムであるため、複数の交通機関から徒歩圏内（JR新白鳥駅から徒歩15分、横川駅から徒歩20分、アストラムライン新白鳥駅から徒歩15分、県庁前駅から徒歩10分、広島電鉄紙屋町西電停から徒歩10分、原爆ドーム前電停から徒歩10分）と交通の利便性が高く、スタジアムの周辺には広場や商業施設もある。開業後の2024シーズンのJリーグでは、年間486,579人と大幅に観客動員数が増加し、Jリーグで最も高い収容率（90.3%）であった。

③Eピース建設の経緯

Eピースはスポーツ施設としても素晴らしいが、まちづくりや地域活性化の側面からも先進的な事例である。サンフレッチェ広島の旧ホームスタジアムは、施設の老朽化や、市の丘陵地帯に立地していることから、Jリーグの試合開催時に自家用車を使用して来場する人が多く、毎試合、周辺道路が交通渋滞となるなどの問題を抱えていた。そうした中で、サンフレッチェ広島が2012年、2013年、2015年シーズンでJ1リーグで優勝したことも相まって、新サッカースタジアムの建設を求める声が高まっ

た。このような背景から広島県・広島市・広島商工会議所の要請により有識者で構成するサッカースタジアム検討協議会を設置し、本格的な検討を行うこととなった。

まず、スタジアム建設の課題となったのは、建設場所である。Eピースの建設された広島市中央公園広場の他にも建設候補地は複数あったが、公共交通によるアクセシビリティや多機能化・複合開発及び利用者の滞留場所が確保できる敷地の広さ、建設事業費などを総合的に判断し、広島市中央公園広場が最も適しているとの結論に至った。一方、現在の建設場所には住宅地が隣接しており、渋滞や騒音、住宅地への観客の流入など近隣住民の生活環境に影響を及ぼす恐れがあったことから、これらの課題を解決していく必要があった。渋滞については、複数の公共交通機関が利用可能な立地を活かした公共交通利用の呼びかけや、試合開催時は自家用車の駐車を原則禁止するなどの対策を講じることとした。騒音については、スタジアムに最も近接した北側住宅方面に音が漏れにくい構造とし、住宅地への観客の流入については、試合開催時に警備員を配置し、住宅地への通行規制及び観客の交通誘導を行うこととした。こうした対策について、地元住民の理解が得られるまで何度も説明と対話を行った。興行や観光で訪れた地域外の人に満足してもらえるような取組も必要であるが、地元住民が安心して暮らせるように配慮をし、理解を得ることは行政として最も重要なことである。

事業の発注方式についても様々な工夫を行っている。一般的には、リスク分担やコスト管理の観点から、設計と施工を分離し発注を行うが、受注者の創意工夫によるコストの縮減や工期短縮が期待でき、広島市が求めるスタジアムを実現するために最も効率的であるとの判断から、設計・施工一括発注方式（デザインビルド方式）で発注し、2024年2月に開業した。また、建設場所が公園であったことから、Park-PFI（公募設置管理制度）を活用して、スタジアムに隣接する広島市中央公園広場エリアに、商業施設等を整備しており、スタジアムと広場エリアが一体となって試合が開催されない日でも賑わいが生まれる空間となるよう整備している。このスタジアムと広場エリアの管理運営については、指定管理者制度を活用し、スタジアムは、株式会社サンフレッチェ広島が、広場エリアは、NTT都市開発株式会社を代表企業とする共同事業体がそれぞれ担っている。このように、建設や賑わいづくり、管理運営について、民間のノウハウ等を活用するとともに、行政と民間が連携する手法により、事業を実施している。

④ Eピース建設の効果

試合がある日はほぼ毎試合チケットが完売するほどの人気であるが、スタジアムを使用するJリーグの試合数は年間を通して20試合である。しかし、試合が開催されていない日でも様々な活用がされている。スタジアム内には、スタンド下を活用したサッカーミュージアムや飲食店、グッズショップを設置し、毎日営業を行っている。また、スタジアムの諸室が企業イベント、懇親会、経営発表会など多目的な用途で使用されているほか、人工芝エリアを使った音楽イベントやコンコースを使ったリレーマラソンなどでも使用され、多くの方が年間を通じて楽しめる施設となっている。スタジアムの建設地である広島市中央公園には、ひろしまゲートパーク、広島城、中央公園広場エリアなど様々な施設が立地しており、これらの指定管理者を中心とする広島市中央公園エリアマネジメント協議会を設立している。当該協議会には、公園内の施設所有者である広島市や広島県などの行政もオブザーバーとして参加しており、指定

管理者である民間事業者が事業主体となって、回遊性や魅力を向上するためのイベントを実施している。スタジアム単体ではなく、周辺も一体となって連携することで相乗効果生まれ、スタジアムのより一層の賑わい創出につながっている。加えて、スタジアム横の広場エリアで大規模なグルメイベントや、近隣地方公共団体と連携した県内市町のPRイベントなどが開催されている。このようにスタジアムの多目的化及び多機能化を図るとともに、周辺の施設と一体となって広島市のみならず広域から人が集まる取組を行うことにより、年間を通じた広島の賑わい創出に寄与している。

⑤今後の展望

スタジアムの開業以来、想定を上回る利用状況となっているが、更に利用を拡大し、多様な活用を目指していきたいとのことであった。スタジアムに限らずスポーツ施設は、芝生の張り替えや施設の修繕・更新などで多くの費用が必要になる。そのため、民間の創意・工夫等を活用することで、施設の収益性の向上につなげ、施設のアップデートに係る資金を確保し、来場者が常に楽しめる空間にしていけるような好循環を生み出すことが期待される。また、スタジアムだけでなくエリア一体で賑わいを生み出し、その賑わいを継続させていくための支援を行政として実施していくことも期待する。

(3) 両施設の共通点などについて

調査により両施設で共通することは、どちらもプロスポーツチームのスタジアムであるが、その用途はスポーツだけに限らず、市民に広く開かれており、スポーツの試合がない日でも活用される仕掛けがされているという点である。そのため、スタジアムの整備だけでなく、スタジアム周辺の整備により試合の開催されない日でもその街の賑わいを創出することに大きく貢献している。さらに、賑わい創出についても、行政だけの取組ではなく、スタジアムや周辺施設の建設からその後の運営・管理を行政と民間が連携したことにより成功した事例である。ここから、多機能型スタジアムはスポーツの枠を超えて、地域の観光・経済の活性化・コミュニティの形成という大きな役割を担っていると考えられる。また、経済波及効果についても考えたい。近隣自治体において多機能型スタジアムの建設は経済的な恩恵を受ける機会になると考える。例えば、観光業について近隣地方公共団体は地域資源を活かし、観光ルートを確立することで地域内消費を見込むことができる。また、スタジアムを活用したイベントなどに積極的に参加することは、その地域の広報にもなる。Eピースやエスコンフィールドの事例にもあるようにスタジアムを拠点とした広域な観光圏を確立していくことが重要であると調査事例からも分かった。

5-2 調査（地域に根付くスポーツと地域活性）

ここでは、北海道北見市と山口県周南市で調査した地域に根付いたスポーツと地域のまちづくりの関係について記載する。

(1) 北海道北見市（カーリングと地域の関わり）

①北海道北見市の概況

北海道北見市は、北海道東部に位置する市で、オホーツク総合振興局の中核都市にあたる。人口は110,046人（2024年12月末日時点）、面積は約1,428平方メートルで、北海道内では1番の広さを誇る。現在の北見市は、2006年に旧北見市が端野町・常呂町・留辺蘂町と合併し、誕生した。旧北見市は商工業・サービス業、端野町は農業、常呂町は漁業・農業、留辺蘂町は林業・温泉を中心に発展してきた。なかでも玉ねぎの生産量・出荷量、白花豆の生産量が日本一となっており、ホタテ漁が盛んで「ホタテ養殖発祥の地」にもなっている。また、旧常呂町はカーリングの町として知られ、カーリング専用施設（アドヴィックス常呂カーリングホール）を有するほか、住民たちがつくるカーリングチームによるリーグ戦もあり、多くの五輪日本代表選手を輩出している。2018年に平昌オリンピックで日本のカーリング史上初の銅メダル、2022年の北京オリンピックでは前回の記録を破って銀メダルを獲得したロコ・ソラーレ（LS北見）も常呂町を拠点としている。

②カーリングの歴史と地域との関わり

前述したように、旧常呂町はカーリングの町として知られており、1970年代から地元農家や地元漁師の冬の運動として親しまれてきた。1988年には当時国内初となるカーリング専用ホール「常呂町カーリングホール」が誕生した。2013年には移転新築により「アドヴィックス常呂カーリングホール」が北見市にオープンした。このカーリングホールでは、地元の子どもたちからオリンピック選手まで、日夜練習に励んでいる。住民たちがつくるカーリングチームは、北見支部と常呂支部に分かれており、リーグ戦のチーム数は、常呂支部で26チーム、北見支部では45チームと、カーリングが地域に深く浸透していることがチーム数の多さからも見てとれる。また、2018年の平昌オリンピックにおいて、北見市で活動しているカーリングチーム「ロコ・ソラーレ」が銅メダルを獲得したことで、カーリングという競技が日本中に広く知られることとなった。北見市ではカーリングの更なる普及・PR活動を進めるため、市内の市立学校の授業にカーリングを取り入れた。また、地元の観光協会や一般社団法人ロコ・ソラーレと連携したカーリング聖地巡礼ツアーなども実施した。さらに、市内を走る路線バスをカーリング模様にラッピングするなど、地域が一体となった取組を行っている。

③カーリング及びスポーツ全般に関する主な取組

(a) カーリングサポート隊

2018年平昌オリンピックにおいて、北見市で活動しているカーリングチーム「ロコ・ソラーレ」が銅メダルを獲得したことを契機に、カーリングが広く注目されるようになった。そして、老朽化した民営カーリングホールの代替施設として「アルゴグラフィックス北見カーリングホール」を建設した。北見市では、地域資源であるカーリングを広く普及・PRしていくために、地域おこし協力隊制度を活用し「カーリングサポート隊」として、カーリングの普及・PR活動を行う人材を確保することとした。

カーリングサポート隊の活動内容は以下のとおりである。

(1) 活動内容	①カーリングの普及 ②各種団体と連携したカーリング教室・体験会等の開催 ③学校でのカーリング授業への指導補助
----------	--

	<p>④カーリング少年団・部活動への協力</p> <p>⑤各種ツール（SNS等）を活かしたカーリング情報の発信等</p>
(2) 雇用形態	会計年度任用職員 ※地域おこし協力隊制度を活用
(3) 活動詳細	<p>①市内でのカーリングの普及活動</p> <p>2022年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロアカーリング・VRカーリング体験ブース (埼玉県熊谷市) <p>2023年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロアカーリングPRブース (宮城県仙台市、埼玉県熊谷市) ・初心者カーリング体験会 (沖縄県南風原町：2回実施、内1回は、ロコ・ソラーレの選手が講師) <p>2024年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フロアカーリングPRブース (宮城県仙台市、埼玉県熊谷市) ・初心者カーリング体験会 (沖縄県南風原町：ロコ・ソラーレが講師) <p>②市内での教室・体験会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア（小学4～6年生）初心者、市内カーリング部やカーリングチームへの基礎体力向上のための教室、競技力向上支援システムを活用した競技力向上講習会、アイスメイク講習会など ・市内児童館・保育施設などでフロアカーリング体験会を実施 <p>③Instagram・Facebook・カーリングNaviを使ったカーリングの情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内トップカーリングチームの大会結果や試合情報を発信 ・教室や体験会の様子を発信 ・大会運営をサポートしている大会の情報発信 ・カーリングに関するイベントや記事の発信 <p>④フリーペーパー「めんそ〜れ〜」の発刊</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のカーリング情報を中心に掲載したフリーペーパーを発刊 ・2021年度から発行し、vol. 11まで発刊 <p>⑤講演活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高校や市立学校・ロータリークラブでカーリングサポート隊の活動について講演 <p>⑥カーリングを題材とした絵本の作成</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・北見市内の幼児及び児童向けにカーリングを題材とした絵本を作成し、北見市内の保育施設や小学校、民間企業へ配布
--	--

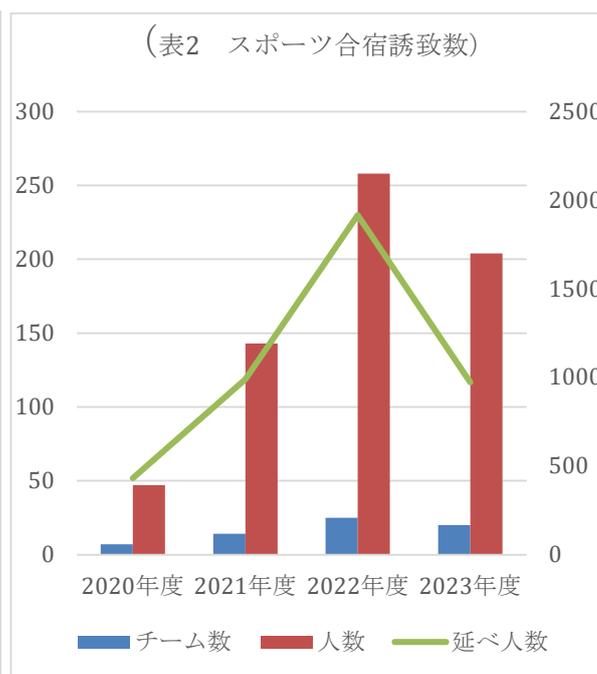
(b) スポーツ合宿の誘致

北見市では、1985年から冷涼な気候を活かし、ラグビーを中心としたスポーツ合宿の招聘を推進している。また近年は、国内で唯一、同一地方公共団体内に2つの通年型カーリングホールがあることを活かし、「多目種・通年化」をスローガンに掲げ、地域スポーツコミッションである「北見市スポーツ合宿実行委員会」が誘致活動を行っている。プロスポーツの合宿期間中には地元競技者向けのクリニックが開かれるなど、地域住民との交流もある形で合宿誘致を進めている。

(c) 活動の成果

カーリングの普及啓発により、北見カーリングホールの利用者数は、「表1」のように右肩上がりに増加しており、カーリングの普及活動の効果が出ていると言える。

また、スポーツ合宿の受入数も増加傾向にあり、スポーツ合宿誘致の効果が数字からも見てとれる。



④今後の展望

北見市では、地域資源であり地元住民からも深く親しまれているカーリングを活かし、生涯スポーツとして市民の健康増進に寄与するとともに、合宿受入や観光客誘致による交流人口の拡大や賑わいの創出を進め、カーリングを核としたスポーツによるまちづくりと地方創生の取組を力強く進めていく。

(2) 山口県周南市（プロスポーツチームと部活動の地域展開）

①山口県周南市の概況

山口県周南市は、県の東南部に位置しており、2003年に2市2町が合併して誕生した。人口は134,733人（2024年12月末日時点）、面積は約656平方キロメートルと、東京23区とほぼ同じ規模を誇る。主要産業は重化学工業で、製造品出荷額では県内第1位、化学工業分野では全国第4位を記録しており、地域経済を支える重要な拠点となっている。また、インフラ整備が進んでおり、国際バルク戦略港湾に指定された徳山下松港や、周南コンビナート、新幹線が停車する徳山駅、さらには4つのインターチェンジを有するなど、交通アクセスが非常に充実している。

②プロスポーツチームとの連携

周南市は、県下及び市内のプロスポーツチームと連携し、様々な地域活性化に関する取組を行っている。これらの取組は、スポーツ・文化の振興に関することや市政の情報発信に関すること、環境保全に関することなどを目的としている。具体的な取組としては、地域の子どもたち向けにスポーツ教室や大会を開催したり、地域の大学の部活動を支援したりすることなどが挙げられる。プロスポーツ選手が指導することで、初心者から経験者まで幅広い層が参加し、地域貢献に加え、競技力の向上及びスポーツの普及にも寄与している。また、広報誌に各プロスポーツチームの紹介記事を掲載し、市民への周知を図っている。これらの取組は、市全体でプロスポーツチームを応援する意識を高めることを目的の一つとしている。

市内では、行政機関が介入せず、市内の関係団体やプロスポーツチーム同士が連携し、スポーツを通じてまちを盛り上げるプロジェクトも立ち上がっている。このような自主的な取組が継続している背景には、行政と各関係団体同士が協力し合い、役割分担がしっかりできていることが挙げられる。

プロスポーツ選手は、地域行事への積極的な参加やスポーツ教室の盛り上げに工夫を凝らしており、社会貢献の意識が強い。これには、監督やチームスタッフ、企業が丸となって教育を行っていることが影響していると考えられる。行政からプロスポーツチームに対し地域貢献に関する依頼をすることは、財政的な理由もあり少ないが、実際にはプロスポーツチーム側から依頼されることが多い。

また、市内では、市民力の強さも大きな特徴となっている。新しく社会人の硬式野球チームが立ち上がり、将来的には野球教室をやりたいなどの声も上がっている。

さらに、市内のプロスポーツチームは、地域貢献活動を市内にとどまらず広域に展開している。行政も、県内外のプロスポーツチームから依頼があれば受け入れている。行政の役割としては、様々なスポーツを平等に提供し、子どもたちが多様なスポーツに触れられる機会を創出することが求められている。

③部活動の地域移行

スポーツ庁及び文化庁は、学校部活動の段階的な地域移行について検討を進め、2022年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定した。そのガイドラインでは、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応等を示している。市では、中学生が将来にわたり文化芸術やスポーツ活動を楽しめる環境を整えるため、地域の運営団体や実施主体による活動を新たに整備する方向性や留意点を示した「周南市地域クラブに関する方針」を策定した。大きな方針として、2026年を目標に学校部活動を廃止し、地域への全面移行を進めている。多くの地方公共団体では、休日の部活動を地域に移行するところから着手している。しかし、周南市では、平日も含めた全面的な移行を進めている。その理由とし

て、休日移行のみで開始すると、平日移行に至るまでに多大な労力と時間がかかる点が挙げられる。当初、この取組は、教職員の働き方改革を目的として検討が始まった。しかし、協議を重ねる中で、教職員の働き方だけでなく、子どもたちを中心に据えた改革が地域社会の発展につながるとの認識が共有されるに至った。部活動の改革の中で重要なのは、部活動の枠組みを維持したまま地域に移行するのではなく、子どもたちの意欲や多様なニーズに応える新しい仕組みの構築が重要と考えられるようになった。

また、「周南市こどもまんなか宣言」を行い、子どもたちが主体的に活躍できる環境づくりを進めている。この宣言に基づき、子どもたちが望むスポーツや文化活動を実現するための環境整備が、進行中である。特に、休日を含む部活動の全面移行の実現には、各関係団体との連携が不可欠であり、市全体で取り組む姿勢が市の強みとなっている。さらにこの取組は、文化・スポーツ活動にとどまらず、地域の伝統芸能やボランティア活動など、従来の学校部活動では提供できなかった多様な選択肢を子どもたちに提供することができる。また、1つの活動に限定せず、複数の活動に参加することが可能な仕組みを整えることで、中学生の主体性を育み、多様な地域や世代との交流を促進することを目指している。従来、学校が実施主体として管理運営してきた「学校部活動」は、各センターや登録団体等が実施主体として管理運営する「周南市地域クラブ」へと体制が変更される。この「周南市地域クラブ」には、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチームなど、多様な団体や個人が登録される予定である。この運営体制により、中学生の競技志向やレクリエーション志向といった幅広いニーズに応えられることが期待される。一方で、周南市では地域団体への補助金を支給しておらず、民間の活力により活動が展開されている。特に、地域で精力的に活動する個人や団体が自発的に立ち上がり、子どもたちへの指導が行われている点が特徴である。部活動改革を通じて、子どもたちが主体的に活躍できる環境を整えることは、将来的な地域社会の活性化にも大きく寄与するものであり、周南市の取組はその一つの先進事例といえる。

④課題と今後の展望

行政としては、特定のプロスポーツチームを支援することは難しい。これは、公平性の観点や予算配分の制約などが理由として挙げられる。一方で、プロスポーツチームが自主的に活動する状況が多い中で、行政としてどのような支援を行い、どのような役割を果たすべきかを明確化する必要がある。さらに、今後の部活動は、地域移行に伴い「強制」から「選択制」に移行される。まずは、スポーツの楽しさを小学生や中学生に伝えていく必要がある。幼少期から遊びを通じて体を動かす楽しさを教えることを基盤とし、スポーツを身近に感じられる環境を整備していく必要がある。加えて、スポーツを通じた多世代間交流や地域内の交流の場を創出することも重要な課題である。このような取組は、地域コミュニティの活性化や住民の絆の強化につながると期待される。

5-3 調査（スポーツ選手のセカンドキャリアとB. LEAGUE）

（1）スポーツ界の現況

毎年、数百人の新たなプロスポーツ選手が誕生している反面で、年間で引退又はプロとしての契約が終了している人も多い。その人数は、野球で60～100人、サッカーで100～150人、ラグビーで50～80人とされている。その他の種目や個人競技を含めると、明確な統計はないが日本国内のプロスポーツ人口の規模を考慮した場合、年間で少なくとも300～500人程度のプロスポーツ選手が引退し、セカンドキャリアに進むと推測される。また、マイナースポーツではプロが存在せず、実業団で活躍する選手が多い。これらも含めると、さらに多くの選手がセカンドキャリアに進んでいることになる。引退した年齢は、全体の約80%が20歳代となっている。また引退した選手達の最終学歴は、約50%が高等学校卒業となっている。これは学生時代にその種目に集中して取組を行っており、早い段階からプロの世界へ足を踏み入れることが背景にある。また、最終学歴が大学卒業であっても、プロの世界へ入り、引き続きその種目へ集中し取り組むことから、社会人としての経験が少ないまま、セカンドキャリアへ向かうこととなる。

セカンドキャリアには、その種目の監督・コーチなど、指導者やマネジメントに携わる道もあるが、その道へ進むことができるのは一握りであり、現役時代に会得したスキルを活かすことができる人も一握りとなっている。企業へ就職した場合にも、社会人としての経験を積むことに集中し、会得したスキルを活かす機会を失っていくことも少なくはない。社会人経験の少なさは、選手自体のセカンドキャリアの選択肢が狭くなるという側面を持ちながら、会得した高いスキルが活かされずに失われていく側面もあることがわかる。

(2) スポーツ界での組織的な支援

プロスポーツ選手のセカンドキャリアは、従来から課題となっている。その中で各スポーツ組織は、現役の選手でいる頃からセカンドキャリアに向けた支援を行っている。

日本プロサッカーリーグ（以下「Jリーグ」という。）では、2002年にキャリアサポートセンターを設立した。2009年には、セカンドキャリア支援が選手会に移管された。これは、キャリアの入口と出口の支援は役割が違うため、サポートセンターは入口に注力し、選手会は出口に注力するという役割分担を明確にしたものである。

B. LEAGUEでは、2024年に「B. LEAGUEキャリアマネジメントプログラム」を始動した。これは、現役選手が持つ無限の可能性を発見・育成・拡大することを目的としている。

また、競技団体の約45%はキャリア支援を実施しており、スポーツ界ではセカンドキャリアへの課題解決に向けて従来から動いていることがわかる。

(3) 地方公共団体の現状

①地域とスポーツ

スポーツが地域にもたらす波及効果は以前より注目され、現地調査においても、各地域においてその特色を生かした事業展開を実施していることがわかる。地方公共団体が共通してスポーツに期待することは、イベントによる地域の活性化や地域ブランドの価値を高めることのほかに、地域コミュニティの結束や健康増進、教育など地域全体のウェルビーイングの向上などが挙げられる。

②スポーツ選手の活用

プロスポーツ選手との共創や活用といった面で、地方公共団体では次の2点が課題として感じられる。一つは、プロスポーツ選手を登用するノウハウが乏しく、活用しきれていないこと。もう一つは、地域によってはプロスポーツチームがなく、スポー

ツの価値に触れることができないという体験格差（価値体験的貧困）があることである。

（４）プロスポーツリーグの地域共創の現状

様々な民間企業やNPO法人が地域との共創や密着をしているのと同様に、プロスポーツリーグでも地域の密着を重要視している。本自主研究では、その中でも近年盛り上がりを見せるB. LEAGUEの取組を調査する。

① B. LEAGUEの概況

B. LEAGUEは、メイン事業としてプロバスケットボールリーグを運営している。しかし、その活動は単なるスポーツ興行にとどまらず、スポーツを通じた地域活性化を目指すものでもある。地域社会との連携を模索しながら地域課題の解決を目指す取組を行っており、行政と似た性質を持ちながらも、行政が補完できない役割を果たすという側面がある。今回お話を聞かせていただいたB. LEAGUE担当の伊藤氏は、FC東京のスタッフから埼玉県宮代町職員となった異色の経歴の持ち主であり、現在はB. LEAGUEで官民共同事業などの企画を担当している。伊藤氏の考えや、町職員時代の経験も踏まえ、B. LEAGUEの活動の背景や具体的な取組とB. LEAGUEが描く未来像とともに合わせて取材することができた。

② B. LEAGUEと地域活性化の取組

B. LEAGUEは、単なるスポーツ興行にとどまらず、地域社会と連携しながら「地域密着」を理念に掲げ、地域課題の解決と地域活性化を目指した取組も行っている。その活動は、プロスポーツリーグとして先行するJリーグの「シャレン（社会連携活動）」を参考に構想されており、スポーツを通じて人々の生活を豊かにし、地域社会に貢献することを主な目的としている。

③ セカンドキャリアに対する取組

今回の研究報告は、「アスリートの技術やノウハウを資産として捉える」ところが出発点になっている。現状ではアスリートのセカンドキャリアが、これまで培った技能を活かすものではないケースが多い。社会が選手を活用しきれていない現状があり、選手自身もセカンドキャリアに向けた準備が不足している。そこで、B. LEAGUEの実施するキャリアマネジメントプログラムの仕組みに注目した。

キャリアマネジメントプログラムは、選手の現役時代の魅力を最大化し、一貫したキャリアビジョンを描く契機とするため、2024年6月からスタートしている。このプログラムは、基本的には活躍するプロバスケットボール選手の現役時代をより充実したものにすることを目的とし、選手個々が持つ無限の可能性を発見するための適性検査や、発見された可能性を更に伸ばすための多様な研修を実施する。単に「来るべき引退後に備えよう」といった考えではなく、この取組により、現役時代に選手としての魅力を最大限に引き出すとともに、それが地域や社会全体への貢献につながることを目指している。バスケットボール業界のみならず、スポーツ業界全体やそれ以外の分野でも活躍できる人材の育成を視野に入れている。これにより、スポーツを基盤とした幅広い社会貢献と、人材育成の新たなモデルを提供するプログラムの実現を目指している。同時に、選手が競技生活を終えた後も社会で活躍できるよう支援する取組であり、選手が必要なビジネススキルやライフプランニングを学ぶ教育・研修の提供、地域密着型の活動への参加、企業との連携を通じたインターンシップや転職支援など、多岐にわたるサポートも行う。しかしその中心は、現状では現役選手を対象と

した支援であり、引退後の選手への継続的なサポートや地域社会での受入れ準備が不足していることが課題となっている。今後は、そういった部分でも地域社会との連携を強化し、引退後も選手が地域や企業で価値を発揮できる仕組みを整えることで、B. LEAGUEが「地域密着」を掲げるスポーツモデルとして更に発展し、セカンドキャリア支援のロールモデルとなることに期待している。

B. LEAGUEの活動は、総務省や地方公共団体が進める地域活性化の目指す方向性と多くの共通点を持っているといえる。地方公共団体が地域の課題に取り組むのと同様に、B. LEAGUEも地域社会のニーズに応え、スポーツを媒介として課題解決に取り組む点で、行政が果たせない役割を補完しているともいえるかもしれない。さらに、地域密着型の活動を通じて、プロスポーツが地域住民とのつながりを深め、賑わいを創出し、地方創生に寄与する新たなモデルを構築している。B. LEAGUEの取組は、地域とスポーツが共に発展し、「共生社会」を目指すことで、地域を活性化していくものである。

④ B. LEAGUEと人材育成

B. LEAGUEが掲げる地域貢献については、今後、人材育成を主眼にしたものを増やしていく計画がある。例えば、B. LEAGUEが主催するイベントにおいて、開催地域の市役所や県庁などで働く地方公務員の協力を募るといった構想もある。イベント運営の業務を行う中で、部署間の縦割りを超えたつながりや経験を、その後の組織運営に活かすというものである。これは、地域活性化センターが行う人材育成の取組と同じ考え方である。また、B. LEAGUEと連携して地域課題を解決するワークショップの構想などにもつながる。行政や地域の人材を育成することで地域の活性化につなげようとする我々地域活性化センターと重なる部分も感じられるところである。

このように、B. LEAGUEが描く地域活性化は、スポーツを媒介として行政や地域と連携することで、地域課題を解決できる可能性を示している。その活動は、地域住民に対してスポーツの価値を体験する機会を提供するものであると同時に、選手、行政、地域の人材育成など、地域を担う人材を育成することによって、スポーツを軸に地域の活性化と共生社会の実現を目指すものである。

(5) 地方公共団体とプロスポーツリーグの共創の可能性

地方公共団体側は、プロスポーツ選手やプロスポーツリーグとの連携や共創のノウハウが不足している。経験不足などから実際に動き出すことができない地方公共団体が多くある一方で、プロスポーツリーグは、地域密着で活性化につながる取組を重視するようになってきている。その共創事例は少しずつ増加してきており、その近隣市町村でも広がりを見せるなど一部で活発な動きがあるため、今後の地方公共団体とプロスポーツリーグの共創は更に広がる展望がある。今回の取材から、プロリーグは各チームにホームグラウンドという概念があり、縄張りのようなものがあることもわかった。地域間の体験格差の解消という点については、そういった要素を念頭に置く必要がある。

(6) 地方公共団体がプロスポーツ選手と共創した事例

前述のとおり、今回取材を行ったB. LEAGUEの伊藤氏は、プロスポーツのコーチから公務員に転職した異色の経歴をもっている。埼玉県宮代町に在籍した期間でスポーツ選手を活用した様々なイベントを開催した実績がある。その一部を以下のとおり紹介する。

① スポーツ×環境問題（かくれんぼ日本代表）

町内の小学生を対象に、ゴミ拾いを取り入れた宝探し、環境問題について学べるイベントを開催した。かくれんぼ日本代表が参画したことにより本格的な宝探しができ、後半はプロとのかくれんぼを楽しんだ。役場の仕事とスポーツを結び付けて楽しく学ぶことができる好例となった。

② スポーツ×産後支援（出産からプロに復帰する選手）

コロナ禍において、交流の場が消滅したことによる産後うつが問題となっていた。出産後にプロ選手へ復帰するためのストレッチプログラムを、一般向けに講習会化し実施した。プロのストレッチとお悩み相談を実施したところ、参加者から好評であったことはもちろん、参加した選手からも交流の場ができたこと非常に好評であった。

③ スポーツ×コロナ対策（地元プロ女子バレーチーム）

コロナ禍において、プロ選手が正しい手の洗い方を動画配信した。その後、幼稚園や保育園に選手が実際に行き、正しい手洗いとボール遊びで交流を図った。実際にプロとして活動している選手と交流できる機会として、体験格差の解消を図ることができた。

これらの事例は、スポーツ（又はプロスポーツ選手）が様々な形で地域課題にアプローチできることを示している。直接的なものばかりでなく、工夫次第で課題解決の糸口となる可能性を秘めている。

（7）地方公共団体とプロスポーツ選手のセカンドキャリアの可能性

前述までで、地方公共団体の思惑とスポーツリーグや協会が考えている地域との関係は、共通している部分が多いことがわかる。しかし、現状では互いに歩み寄り方やそのきっかけが掴めておらず、ロスが生まれている状況である。そこで、そのようなきっかけ作りやマッチングを主導する団体（組織）があることで、ちぐはぐな状況を打破し、スポーツやスポーツ選手のセカンドキャリアを助けることのできる仕組みの構築を提案したい。

6 調査の振り返り

今回の調査の実施に当たり、地域内外の人々がスポーツを身近に楽しめる環境整備や地域内の機運醸成に向けた仕掛けづくりの必要性やその手法、また、スポーツ選手やアスリートのセカンドキャリアを活かした新しい価値提供の可能性を模索するという視点で調査を進めてきた。

今回調査した事例から、スポーツを活用し、地域内外の人々の暮らしを豊かにしていくためには、地域内外の人々がスポーツを身近に楽しめる環境整備はやはり欠かせない要素になる。また、そうした環境を活かして地域内のスポーツに対する機運醸成を図っていくために、現役のスポーツ選手のみならず、引退した選手によるサポートも大きな力になる可能性がまだまだあるということが見えてきた。しかし、現役を退いたアスリートやスポーツ選手のセカンドキャリアとしてスポーツを離れるケースも多く、今回の調査を通じて、スポーツ

を活用した地域活性化を目指すうえで、スポーツ選手のセカンドキャリアの現状が大きな機会損失になっているのではないかと考えた。

そこで、前項でも触れたとおり、スポーツの課題と地域の課題にアプローチしつつ、スポーツ選手のセカンドキャリアを助けることのできる仕組みの構築を次項にて提案したい。

7 まとめ・提言

(1) 調査のまとめ

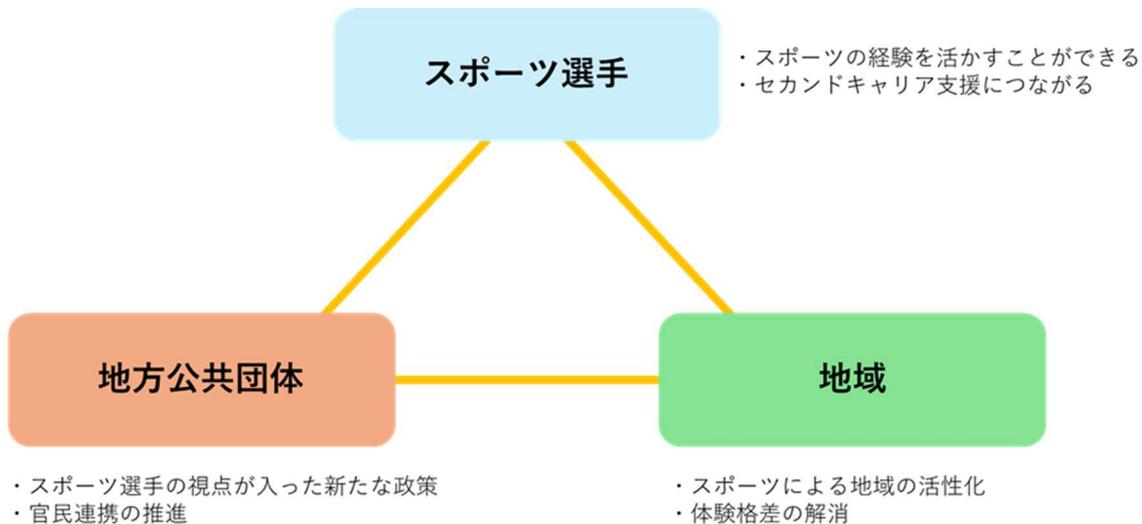
今回の調査を通して、地方公共団体が各地域の課題解決のために、スポーツを工夫して活用していることが分かった。広く住民にスポーツに触れてもらうことで、体験格差を解消する比較的身近な取組から、スタジアムやその周辺を含めたまちづくりのような大規模な取組まで様々であったが、いずれの場合も官民がそれぞれ役割分担をして、連携して事業を行うことが重要である。また、スタジアム建設の事例は、横展開を目的とした全国への情報発信を行うことで、施設の建設を検討している地方公共団体が参考にすることを期待できる。さらに、スタジアムを活用したイベント実施についても近隣の地方公共団体だけではなく、遠方の地方公共団体もスタジアムを活用したイベントを企画することが可能となる。これが実現すれば、スタジアムを有しない地方公共団体もその恩恵を受けることができ、スタジアムを有する地方公共団体は利用者の増加を見込むことができる。

また、スポーツ選手のセカンドキャリアに関する現状については、B. LEAGUEのようにセカンドキャリア支援を行っている団体もあるものの、業界全体で見ると引退後の不安を抱えているスポーツ選手が多い。実際にその技術が活かされていないことがわかってきたので、キャリア支援や有効活用の取組をより一層推進していく必要があると考えられる。

以上のことから、地方公共団体がスポーツを活用して地域課題を解決し、地域活性化につなげること、またスポーツ選手の能力や経験を引退後も活用し、併せてセカンドキャリアの課題を解決することを目的として、以下のとおり提言する。

(2) スポーツ選手と地方公共団体のマッチングを推進するプラットフォームの立上げ

このプラットフォームは、自身の経験を活かしたいスポーツ選手と、スポーツを活用して地域課題を解決したい地方公共団体のマッチングを推進することを目的とする。このプラットフォームの立上げにより、スポーツ選手は自身の能力や経験を活かすことができるほか、セカンドキャリア支援にもつながる。また、地方公共団体は、新たな視点によるスポーツ施策を策定することができる。さらに、新たなスポーツ施策による、地域の活性化も期待できることから、「三方良し」の関係性が実現できると考えられる。



プラットフォームの仕組みとしては、スポーツ選手や所属するスポーツ団体、地方公共団体がプラットフォームの会員となり、それぞれが希望する分野・地域等の条件を登録することにより、マッチングを推進する。希望が合致した相手には個別にコンタクトを取ることができるほか、プラットフォーム運営側にノウハウが蓄積すれば、コンサル的に施策を請け負うことも可能となる。スポーツ選手等と連携するノウハウが無い地方公共団体でも、コンサルの支援のもとプラットフォームを活用することができる。

セカンドキャリアの観点では、プラットフォームでのマッチングによる事業創出により、スポーツ選手の経験を活かす機会を提供することができる。また、併せてB. LEAGUE等キャリア支援を行っている団体と連携し、スポーツ選手のセカンドキャリア構築に向けた教育（講習等）を推進することも有効であると考えられる。

プラットフォームでは、スポーツを活用した地域活性化に重点を置き、地方公共団体に取り組んでいる分野を中心に事業創出の機会を提供することとする。今回の事例調査で、健康教室の開催、部活動の地域移行、地域コミュニティの結束など、スポーツが単なるイベントの開催にとどまらず、地域の様々な課題解決に有効であることもわかった。地域の課題に対するスポーツの活用を推進していくことで、全国的にスポーツを活用した施策の運用が広がっていくものと考えられる。

また、北海道北見市の地域に根差したカーリング文化の活用方法や、北広島市と広島市のようなスタジアム及びその周辺のまちづくりに関するスキームについては、他の地方公共団体においても応用することができる部分が多く、非常に有用なものである。これら各地の取組事例について体系的に共有することにより、地方公共団体がスポーツ施策を企画する際に参考とすることができる。そのため、点在する事例収集・共有についてもプラットフォームで行っていくことで、スポーツ施策の更なる推進につながるものとする。

地域に根差したスポーツ文化や主要なスポーツ拠点を有しない多くの地方公共団体においても、スタジアムを活用したイベント開催は、地方公共団体の広報活動の強化や観光客の誘致につながる有効な手段となり得る。また、スタジアムを保有する地方公共団体にとっても、試合が開催されない日の施設利用を促進し、使用率の向上につながるため、双方にとって有益な取組となる。このような視点から、単一の地方公共団体にとどまらず、広域の地方公共団体が連携してスタジアムを活用することの重要性が高まっている。複数の地方公共団体が協力し、スタジアムを拠点とした観光ルートを確立することで、広域圏での経済波及効果が大きく期待される。こうした取組を推進するに当たり、プラットフォー

ムでは全国各地の先進事例を取り扱い、それらを共有することで地方公共団体間の連携を促進し、スタジアム活用のハブ的な役割を担うことも可能であると考えます。

さらに、スポーツ選手やアドバイザーの派遣についても有効である。例えば、スポーツ体験の地域格差を解消するために、スポーツチーム等と連携し、選手の派遣を行うことで、普段スポーツ教室等の開催が難しい地域においても、スポーツに触れることができるようになる。また、部活動の地域移行については、山口県周南市の事例から分かるように、地域の主体性が重要となってくるが、その主体性をどうつくるかが課題となっている地域も少なくない。このような地域に対して有識者をアドバイザーとして派遣し、ノウハウを共有することで課題解決につなげることもできる。

これまでに述べた事業を実施していくためには、相当数の人員及び資金の確保が必要であり、持続可能な組織体制で運営していく必要がある。これらを実現するために、一般財団法人地域活性化センターの組織運営を参考にすることとする。資金については、地方公共団体やその他公的団体、民間企業等から会費を納入してもらうほか、当事業は地域活性化に寄与するものであることから、各種助成金の活用も考えられる。また、人員に関しても、地方公共団体やその他公的団体、民間企業等からの職員派遣を中心に行うこととする。地方公共団体から派遣される職員については、公務員目線での課題認識を事業に活かすことができる。また、実際に地方公共団体と連携してスポーツ施策に取り組んでいる企業からの職員派遣により、企業での経験を事業に活かすことができる。さらに、プラットフォームでの事業を経験した職員が派遣元に戻った後は、培った知識や経験を実際に現場で活かすことができることも大きなメリットになる。

(3) プラットフォームの活用方法の検討

今回の調査地を例に、プラットフォームの活用でどのようなことが可能となるかを考察したい。

① 北広島市、広島市

施設建設にかかる情報のほか、取組の経緯や施設利用に関することや、行政手続の手法や近隣地方公共団体との連携した事業などの情報発信はもちろんとし、先進事例のノウハウの蓄積から、希望のある地方公共団体の規模にあった企画の提供や伴走型の支援を実施できる可能性がある。また、プロスポーツチームのある地域として取り組んでいる事業の情報発信に加え、プロスポーツチームがない地域へのチームや人材の派遣による地域格差の解消にも役立つ可能性がある。

② 北見市

北見市では、2018年の平昌オリンピックと2022年の北京オリンピックでのロコ・ソラーレ（LS北見）の活躍でカーリングが全国的に注目されるようになったことをきっかけに、カーリングの普及啓発や北見市のPRを目的にカーリングサポート隊を導入している。このカーリングサポート隊を募集したときの応募者は数人程度だったということだが、こうしたスポーツに係る人材を獲得したいときに、プラットフォームがあれば人材獲得をよりスムーズにできる可能性がある。

④ 周南市

周南市の事例で考えた場合、「周南市地域クラブ」には、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチームなど、多様な団体や個人が登録される予定である。このスキームを活用することで、中学生の競技志向やレクリエーション志向といった幅広いニーズに対応できるだけでなく、子どもたちの競技選択の幅が広が

り、地域の指導者のスキルアップにもつながると期待される。したがって、地域におけるスポーツの体験格差や、部活動の地域移行といった課題の解決に大きく貢献すると考えられる。

⑤B. LEAGUE

B. LEAGUEのようなメジャースポーツのプロスポーツリーグがこのプラットフォームに参画することは、地方公共団体や地元企業にとって極めて重要な意味を持つ。試合開催時には、全国の地方公共団体が観客に向けたPRブースを設置し、地場製品の販売や地域の魅力の発信を行うことが可能となる。有名選手が所属するクラブの存在が、各地方公共団体の活性化施策の強力な後押しとなり、スポーツを通じた地域振興の新たな形の誕生につながる。また、B. LEAGUEの各クラブは地域密着型の活動を展開しているが、プラットフォームとつながることでさらに様々な地方公共団体や企業と協力しながら多様な形で地域の発展に貢献できる。例えば、ホームゲームを「地域デー」として実施し、地元企業のPRや特産品販売を促進する場を提供することで、地域経済の活性化が期待できる。さらに、アリーナを試合がない日にも開放し、スポーツ教室や地域イベントの会場として活用することで、住民同士の交流の場を創出し、スポーツをより身近に感じてもらう機会を増やすことが可能となる。地域経済への貢献という点では、スタジアムに入る飲食店が地元の食材を取り入れた出店をしたり、テーマを設けたコラボメニューの企画など、地域特産品の認知度向上とともに、地元農家や飲食業界の活性化にもつなげることができる。地元とつながって食材の提供や仕入れなどを融通できれば飲食店側のメリットにもなる。

さらに、バスケットボール観戦と地域観光を組み合わせた企画を実施することで、遠方からの来場者を呼び込み、観光産業とも連携したシナジーを生み出すことができる可能性もある。こうした地域との密接なつながりは、選手のセカンドキャリア支援にも直結する。現役時代から地域活動に関与することで、引退後のキャリア選択の幅が広がり、指導者として地域のバスケットボール振興に貢献したり、地域の企業や行政と連携してスポーツマネジメントの道を歩む機会を得ることにもつながる。また、地元企業とのネットワークを活かし、就職や起業といった新たなキャリアの選択肢を見出すこともできる。こうしたセカンドキャリア支援をリーグ全体で推進することで、選手の人生設計をサポートする。プラットフォームが企業と連携して選手のセカンドキャリアにつながる講座や社会教育の場を作っていくことでスポーツを軸とした持続可能な地域発展モデルの構築にも寄与できる。

このように、スポーツを中心としたこのプラットフォームが地方公共団体や企業と連携することで、地域社会の発展に貢献しながら、健康促進や社会課題の解決、経済活性化、さらには選手のセカンドキャリア支援までを包括的に推進する道筋が見えてくる。B. LEAGUEなどの組織が持つ地域密着型の特性を活かしながら、スポーツと地域が共に成長する持続可能な仕組みを築いていくことが求められる。

(4) 結びに

本自主研究を通して、その地域の特性とスポーツと掛け合わせた事例に多く触れることができた。その地域だからこそ実施可能な事例もあるかもしれないが、官民連携の手法やスポーツを活用するノウハウ等については、他の地域においても応用可能である。今回調査した事例をはじめとした様々な取組や、関係者のネットワークを全国に広げていくことは、スポーツによる地域活性化のために必要不可欠である。

また、埼玉県宮代町や山口県周南市の事例にもあるように、他分野の事業にスポーツ選手を組み合わせるだけでも、地域に大きな影響を与えることができる。このように、地方公共団体がスポーツ選手という大きな価値により一層注目し、活用していくことは今後の地域課題の解決に有効である。しかし、スポーツ選手の活用については、選手がセカンドキャリアを見据えることができる体制があるからこそできるものである。

今後、地方公共団体のスポーツを活用した地域の課題解決の輪が広がっていくこと、併せてスポーツ選手のセカンドキャリア支援体制がより強固なものになり、地域、地方公共団体、スポーツ選手の「三方良し」が実現することを期待して、本稿の結びとする。